

# 令和3年度 歳入歳出決算の概要

令和4年8月  
沖縄県出納事務局

# 目 次

1	一般会計	
(1)	決算収支	1
(2)	歳入	2
(3)	不納欠損額、収入未済額	3
(4)	歳出	4
(5)	繰越額、不用額	5
(6)	決算収支の推移（グラフ・表）	6
(7)	歳入の推移（グラフ・表）	7
2	特別会計	
(1)	決算収支	8
(2)	歳入	9
(3)	不納欠損額、収入未済額	10
(4)	歳出	11
(5)	繰越額、不用額	12
3	沖縄県の特別会計の概要	13

注1) 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

注2) ▲はマイナス表示。

# 令和3年度歳入歳出決算の概要

## 1 一般会計

### (1) 決算収支

収入済額は1兆736億9,709万2,856円で前年度に比べ1,722億1,138万2,224円、19.1%の増となっており、支出済額は1兆622億1,157万9,732円で前年度に比べ1,707億9,223万6,054円、19.2%の増となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は114億8,551万3,124円となっており、前年度に比べ、14億1,914万6,170円の増となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、42億8,040万2,370円となっており、前年度に比べ、11億5,844万520円の減となっている。

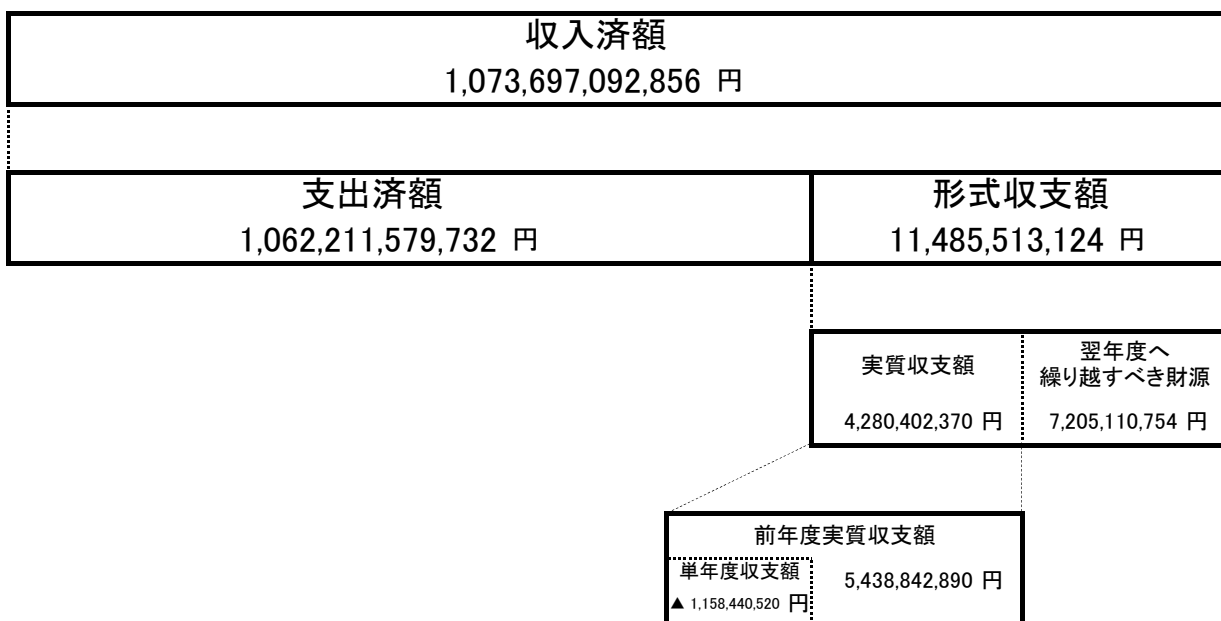
単年度収支額は11億5,844万520円のマイナスとなっている。

### 決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	1,073,697,092,856	901,485,710,632	172,211,382,224	19.1
支出済額 ②	1,062,211,579,732	891,419,343,678	170,792,236,054	19.2
形式収支額 ③(①-②)	11,485,513,124	10,066,366,954	1,419,146,170	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7,205,110,754	4,627,524,064	2,577,586,690	
実質収支額 ⑤(③-④)	4,280,402,370	5,438,842,890	▲ 1,158,440,520	
単年度収支額 ⑤-前年度実質収支額	▲ 1,158,440,520	2,377,666,164		

\*注: 単年度収支額とは実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額。  
これにより、前年度からの繰越金等の影響を除いた単年度の実質収支額が明らかとなる。



※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

## (2) 歳入

収入済額は、1兆736億9,709万2,856円で、前年度9,014億8,571万632円に比べ1,722億1,138万2,224円、19.1%の増となっている。

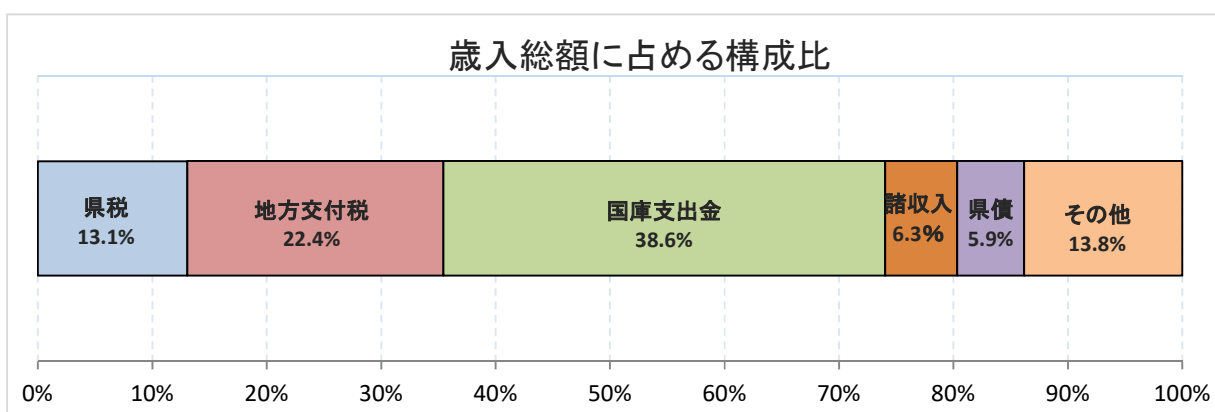
前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金が1,191億4,145万8,863円、40.3%の増、地方交付税が258億6,278万8,000円、12.1%の増、繰入金が150億5,746万6,486円、108.6%の増などとなっている。

### 歳入の状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 県 税	140,242,983,958	13.1	132,940,503,841	14.7	7,302,480,117	5.5
2 地方消費税清算金	64,112,012,662	6.0	58,611,863,607	6.5	5,500,149,055	9.4
3 地方譲与税	24,038,839,002	2.2	21,125,344,002	2.3	2,913,495,000	13.8
4 地方特例交付金	595,794,000	0.1	620,279,000	0.1	▲ 24,485,000	▲ 3.9
5 地方交付税	240,062,865,000	22.4	214,200,077,000	23.8	25,862,788,000	12.1
6 交通安全対策特別交付金	333,255,000	0.0	354,472,000	0.0	▲ 21,217,000	▲ 6.0
7 分担金及び負担金	1,048,226,455	0.1	964,007,192	0.1	84,219,263	8.7
8 使用料及び手数料	15,204,731,728	1.4	15,436,475,112	1.7	▲ 231,743,384	▲ 1.5
9 国庫支出金	414,755,736,959	38.6	295,614,278,096	32.8	119,141,458,863	40.3
10 財産収入	2,981,582,188	0.3	2,577,640,193	0.3	403,941,995	15.7
11 寄附金	518,902,562	0.0	4,877,649,650	0.5	▲ 4,358,747,088	▲ 89.4
12 繰入金	28,921,002,131	2.7	13,863,535,645	1.5	15,057,466,486	108.6
13 繰越金	10,066,366,954	0.9	8,439,155,405	0.9	1,627,211,549	19.3
14 諸収入	67,480,783,257	6.3	75,422,447,889	8.4	▲ 7,941,664,632	▲ 10.5
15 県債	62,812,100,000	5.9	55,860,700,000	6.2	6,951,400,000	12.4
16 市町村たばこ税県交付金	521,911,000	0.0	577,282,000	0.1	▲ 55,371,000	▲ 9.6
合 計	1,073,697,092,856	100.0	901,485,710,632	100.0	172,211,382,224	19.1

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、2億2,746万2,946円で、前年度5億1,057万7,003円に比べ、2億8,311万4,057円、55.4%の減となっている。

不納欠損額の主なものは、県税の1億2,177万8,597円、使用料及び手数料の6,107万224円となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、諸収入で、2億6,630万86円、85.7%の減となっている。

これは、令和2年度において違約金及び延納利息で9,954万225円、雑入で1億9,622万2,485円の不納欠損処理を行ったこと等によるものである。

収入未済額は、29億4,912万4,185円で、前年度41億8,387万1,317円に比べ、12億3,474万7,132円、29.5%の減となっている。

収入未済額の主なものは、県税の17億5,684万6,368円、諸収入の5億9,983万2,012円となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、県税で、11億2,780万1,214円、39.1%の減となっている。

これは、徴収猶予の特例制度により納付が猶予されていた県税が納付されたこと等によるものである。

不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 県 税	121,778,597	125,514,246	▲ 3,735,649	▲ 3.0	1,756,846,368	2,884,647,582	▲ 1,127,801,214	▲ 39.1
2 地方消費税清算金	0	0	0	—	0	0	0	—
3 地方譲与税	0	0	0	—	0	0	0	—
4 地方特例交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
5 地方交付税	0	0	0	—	0	0	0	—
6 交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
7 分担金及び負担金	0	2,933,160	▲ 2,933,160	▲ 100.0	50,551,216	44,170,406	6,380,810	14.4
8 使用料及び手数料	61,070,224	71,215,386	▲ 10,145,162	▲ 14.2	496,521,663	572,530,544	▲ 76,008,881	▲ 13.3
9 国庫支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
10 財産収入	0	0	0	—	45,372,926	45,824,528	▲ 451,602	▲ 1.0
11 寄附金	0	0	0	—	0	0	0	—
12 繰入金	0	0	0	—	0	0	0	—
13 繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
14 諸収入	44,614,125	310,914,211	▲ 266,300,086	▲ 85.7	599,832,012	636,698,257	▲ 36,866,245	▲ 5.8
15 県債	0	0	0	—	0	0	0	—
16 市町村たばこ税県交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	227,462,946	510,577,003	▲ 283,114,057	▲ 55.4	2,949,124,185	4,183,871,317	▲ 1,234,747,132	▲ 29.5

(4)歳 出

支出済額は、1兆622億1,157万9,732円で、前年度8,914億1,934万3,678円に比べ1,707億9,223万6,054円、19.2%の増となっている。

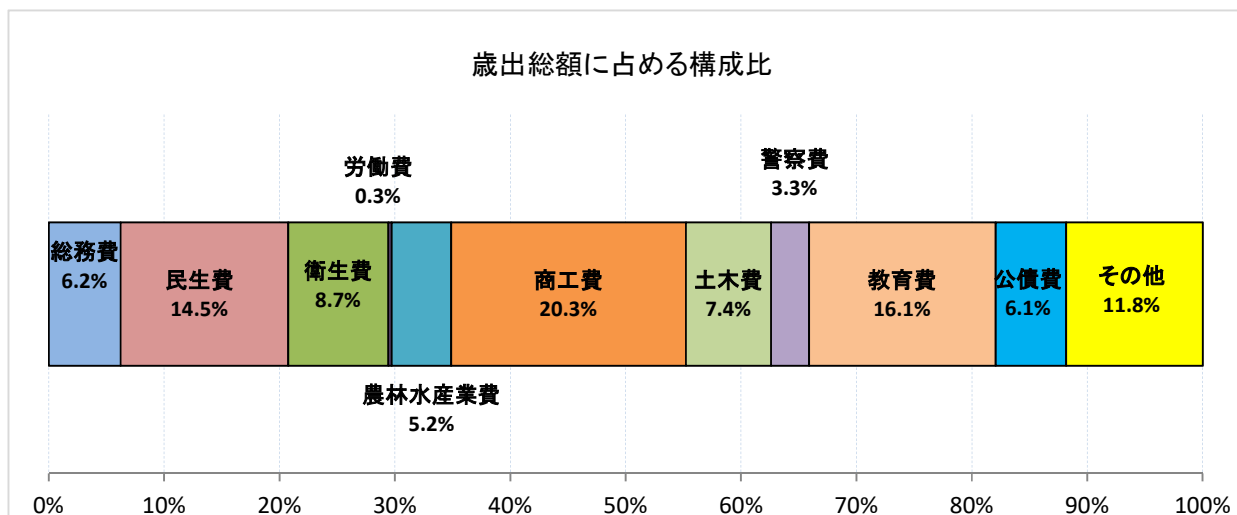
前年度と比較して増となった主なものは、商工費が1,151億9,145万6,328円、114.2%の増、諸支出金が502億4,694万5,807円、68.5%の増、衛生費が219億7,278万4,898円、31.2%の増などとなっている。

歳出の状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,382,074,340	0.1	1,363,317,378	0.2	18,756,962	1.4
2 総務費	66,143,308,062	6.2	70,544,420,343	7.9	▲ 4,401,112,281	▲ 6.2
3 民生費	154,195,007,954	14.5	161,821,190,915	18.2	▲ 7,626,182,961	▲ 4.7
4 衛生費	92,499,466,907	8.7	70,526,682,009	7.9	21,972,784,898	31.2
5 労働費	2,730,389,757	0.3	4,102,560,428	0.5	▲ 1,372,170,671	▲ 33.4
6 農林水産業費	54,949,868,941	5.2	57,415,136,863	6.4	▲ 2,465,267,922	▲ 4.3
7 商工費	216,090,570,507	20.3	100,899,114,179	11.3	115,191,456,328	114.2
8 土木費	78,331,018,213	7.4	79,771,607,161	8.9	▲ 1,440,588,948	▲ 1.8
9 警察費	35,104,329,974	3.3	35,355,552,079	4.0	▲ 251,222,105	▲ 0.7
10 教育費	171,489,243,068	16.1	171,386,532,905	19.2	102,710,163	0.1
11 災害復旧費	747,492,883	0.1	444,516,442	0.0	302,976,441	68.2
12 公債費	64,945,599,111	6.1	64,432,448,768	7.2	513,150,343	0.8
13 諸支出金	123,603,210,015	11.6	73,356,264,208	8.2	50,246,945,807	68.5
14 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	1,062,211,579,732	100.0	891,419,343,678	100.0	170,792,236,054	19.2

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(5) 繰越額、不用額

繰越額は、990億2,875万2,912円で、前年度802億662万4,099円に比べ188億2,212万8,813円、23.5%の増となっている。

繰越額の主なものは、土木費308億8,385万3,801円、商工費246億6,731万3,000円、農林水産業費183億2,127万2,181円となっている。

前年度と比較して増となった主なものは、商工費が121億4,754万6,930円、97%の増、衛生費が41億1,394万2,107円、74.7%の増、土木費が37億1,586万9,152円、13.7%の増などとなっている。

不用額は、384億4,863万455円で、前年度296億7,051万4,357円に比べ87億7,811万6,098円、29.6%の増となっている。

不用額の主なものは、衛生費96億9,410万8,986円、商工費78億9,010万3,563円、民生費73億126万5,946円となっている。

前年度と比較して増となった主なものは、衛生費が57億6,005万6,995円、146.4%の増、民生費が23億3,388万4,161円、47%の増、災害復旧費が11億3,742万4,469円、176.1%の増などとなっている。

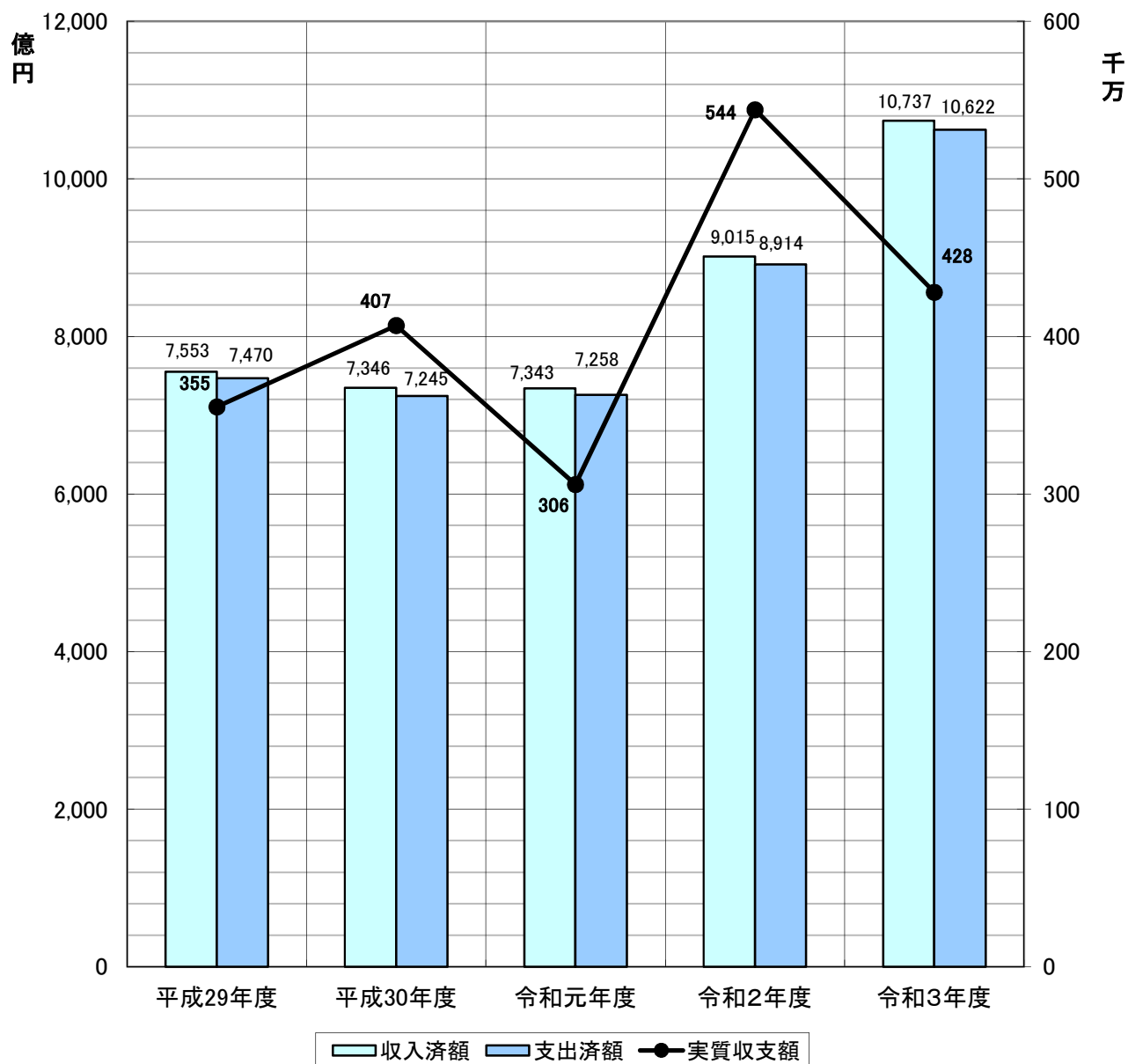
繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	繰越額				不用額			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	—	84,631,660	58,117,622	26,514,038	45.6
2 総務費	7,237,462,400	5,660,996,666	1,576,465,734	27.8	3,029,670,204	2,577,503,869	452,166,335	17.5
3 民生費	1,432,698,000	3,899,769,900	▲ 2,467,071,900	▲ 63.3	7,301,265,946	4,967,381,785	2,333,884,161	47.0
4 衛生費	9,623,800,107	5,509,858,000	4,113,942,107	74.7	9,694,108,986	3,934,051,991	5,760,056,995	146.4
5 労働費	119,820,000	193,527,187	▲ 73,707,187	▲ 38.1	388,144,430	589,379,585	▲ 201,235,155	▲ 34.1
6 農林水産業費	18,321,272,181	17,291,659,582	1,029,612,599	6.0	2,020,430,460	1,854,949,032	165,481,428	8.9
7 商工費	24,667,313,000	12,519,766,070	12,147,546,930	97.0	7,890,103,563	8,911,605,078	▲ 1,021,501,515	▲ 11.5
8 土木費	30,883,853,801	27,167,984,649	3,715,869,152	13.7	1,675,874,635	2,145,834,301	▲ 469,959,666	▲ 21.9
9 警察費	213,596,030	273,909,000	▲ 60,312,970	▲ 22.0	563,863,996	587,962,921	▲ 24,098,925	▲ 4.1
10 教育費	5,196,512,013	7,159,833,145	▲ 1,963,321,132	▲ 27.4	2,987,044,064	2,656,627,981	330,416,083	12.4
11 災害復旧費	1,332,425,380	529,319,900	803,105,480	151.7	1,783,415,637	645,991,168	1,137,424,469	176.1
12 公債費	0	0	0	—	52,653,889	19,166,232	33,487,657	174.7
13 諸支出金	0	0	0	—	20,437,985	24,171,792	▲ 3,733,807	▲ 15.4
14 予備費	0	0	0	—	956,985,000	697,771,000	259,214,000	37.1
合計	99,028,752,912	80,206,624,099	18,822,128,813	23.5	38,448,630,455	29,670,514,357	8,778,116,098	29.6

## (6) 決算収支の推移

\* 右目盛: 実質収支額

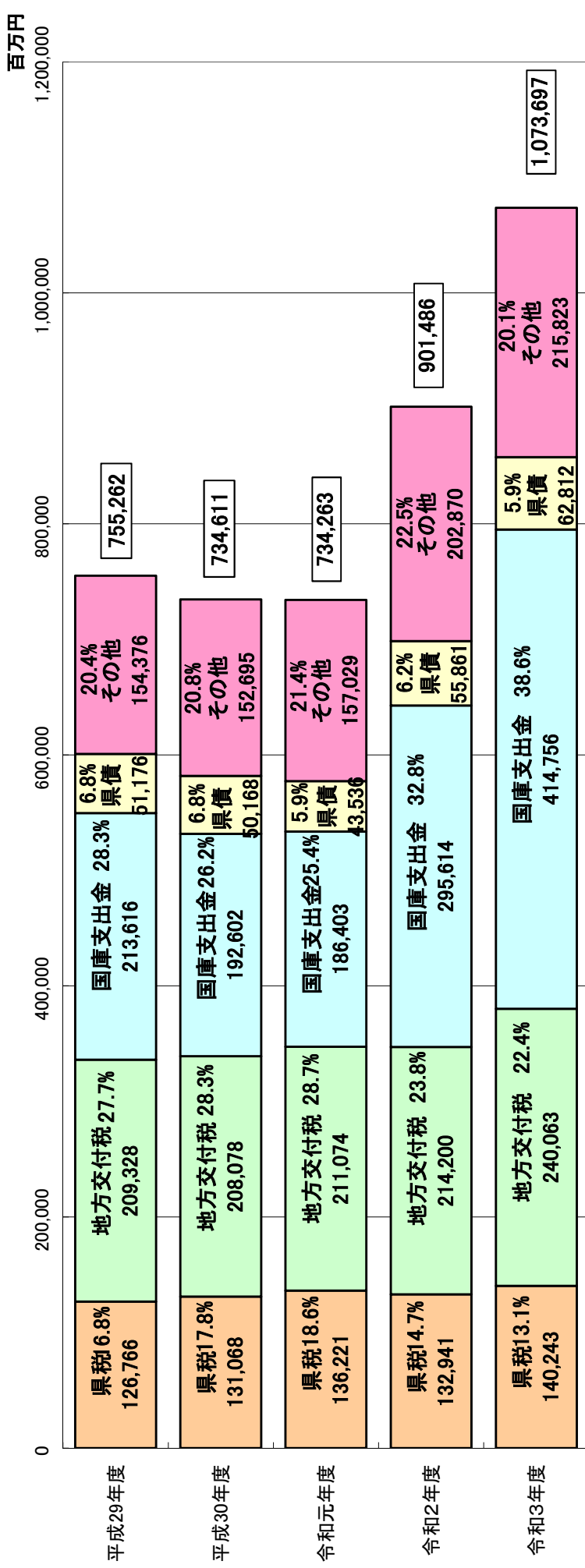


(単位: 円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入済額	755,262,368,932	734,610,622,416	734,262,914,383	901,485,710,632	1,073,697,092,856
支出済額	747,029,579,094	724,541,398,618	725,823,758,978	891,419,343,678	1,062,211,579,732
実質収支額	3,553,041,830	4,070,219,127	3,061,176,726	5,438,842,890	4,280,402,370
単年度収支額	88,444,426	517,177,297	▲ 1,009,042,401	2,377,666,164	▲ 1,158,440,520



### (7) 歳入の推移



(単位:円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
県税	126,765,609,156	16.8%	131,067,722,622	17.8%	136,220,953,076	18.6%	132,940,503,841	14.7%	140,242,983,958	13.1%
地方交付税	209,328,068,000	27.7%	208,078,178,000	28.3%	211,074,446,000	28.7%	214,200,077,000	23.8%	240,062,865,000	22.4%
国庫支出金	213,616,482,316	28.3%	192,601,525,704	26.2%	186,402,952,781	25.4%	295,614,278,096	32.8%	414,755,736,959	38.6%
県債	51,176,300,000	6.8%	50,168,000,000	6.8%	43,536,000,000	5.9%	55,860,700,000	6.2%	62,812,100,000	5.9%
その他	154,375,909,460	20.4%	152,695,196,090	20.8%	157,028,562,526	21.4%	202,870,151,695	22.5%	215,823,406,939	20.1%
合計	755,262,368,932	100.0%	734,610,622,416	100.0%	734,262,914,383	100.0%	901,485,710,632	100.0%	1,073,697,092,856	100.0%

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

## 2 特別会計

農業改良資金特別会計等、19会計からなる特別会計の総計の概要である。

### (1) 決算収支

収入済額は2,443億7,739万7,679円で前年度に比べ1億9,627万2,284円、0.1%の増となっており、支出済額は2,368億6,537万261円で前年度に比べ5億1,590万3,091円、0.2%の増となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は、75億1,202万7,418円となっており、前年度に比べ、3億1,963万807円の減となっている。

形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、74億5,784万4,418円となっている。

### 決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	244,377,397,679	244,181,125,395	196,272,284	0.1
支出済額 ②	236,865,370,261	236,349,467,170	515,903,091	0.2
形式収支額 ③(①-②)	7,512,027,418	7,831,658,225	▲ 319,630,807	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	54,183,000	60,379,933	▲ 6,196,933	
実質収支額 ⑤(③-④)	7,457,844,418	7,771,278,292	▲ 313,433,874	

<b>収入済額</b> 244,377,397,679 円	
<b>支出済額</b> 236,865,370,261 円	<b>形式収支額</b> 7,512,027,418 円
<b>実質収支額</b> 7,457,844,418 円	<b>翌年度へ繰り越すべき財源</b> 54,183,000 円

※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

## (2) 歳入

収入済額は、2,443億7,739万7,679円で、前年度2,441億8,112万5,395円に比べ1億9,627万2,284円、0.1%の増となっている。

### 増加した主な会計

- 国民健康保険事業特別会計 対前年度比 69億6,640万2,241円、4.3%の増
- 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 19億9,174万6,938円、123.1%の増
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計 対前年度比 5億4,951万9,787円、38%の増

### 減少した主な会計

- 公債管理特別会計 対前年度比 81億8,754万5,819円、11%の減
- 下地島空港特別会計 対前年度比 3億9,476万992円、51.2%の減
- 宜野湾港整備事業特別会計 対前年度比 2億4,944万8,511円、37.5%の減

## 歳入の状況

(単位:円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	138,398,446	139,440,688	▲ 1,042,242	▲ 0.7
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,997,263,818	1,447,744,031	549,519,787	38.0
3 中小企業振興資金特別会計	883,870,589	947,583,589	▲ 63,713,000	▲ 6.7
4 下地島空港特別会計	375,531,729	770,292,721	▲ 394,760,992	▲ 51.2
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,497,935	302,300,390	▲ 51,802,455	▲ 17.1
6 所有者不明土地管理特別会計	193,115,438	184,840,927	8,274,511	4.5
7 沿岸漁業改善資金特別会計	311,481,037	306,786,015	4,695,022	1.5
8 中央卸売市場事業特別会計	359,178,283	363,162,032	▲ 3,983,749	▲ 1.1
9 林業・木材産業改善資金特別会計	96,874,988	95,741,228	1,133,760	1.2
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,609,122,929	1,617,375,991	1,991,746,938	123.1
11 宜野湾港整備事業特別会計	416,593,058	666,041,569	▲ 249,448,511	▲ 37.5
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	825,652,360	761,231,139	64,421,221	8.5
13 産業振興基金特別会計	138,892,014	160,111,041	▲ 21,219,027	▲ 13.3
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	198,082,747	366,037,790	▲ 167,955,043	▲ 45.9
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	334,240,273	412,559,405	▲ 78,319,132	▲ 19.0
16 駐車場事業特別会計	213,522,585	197,402,567	16,120,018	8.2
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	207,260,872	393,512,116	▲ 186,251,244	▲ 47.3
18 公債管理特別会計	66,431,422,813	74,618,968,632	▲ 8,187,545,819	▲ 11.0
19 国民健康保険事業特別会計	167,396,395,765	160,429,993,524	6,966,402,241	4.3
合 計	244,377,397,679	244,181,125,395	196,272,284	0.1

### (3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、642万4,453円で、前年度3,148万5,345円に比べ2,506万892円、79.6%の減となっている。

これは主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が2,896万6,000円の皆減となったこと等によるものである。

収入未済額は、31億8,037万4,711円で、前年度33億2,385万3,770円に比べ1億4,347万9,059円、4.3%の減となっている。

これは主に小規模企業者等設備導入資金特別会計の1億984万2,103円、4%の減によるものである。

### 不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名	不納欠損額				収入未済額			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	0	0	0	—	326,487,172	349,792,090	▲ 23,304,918	▲ 6.7
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	28,966,000	▲ 28,966,000	皆減	2,610,518,369	2,720,360,472	▲ 109,842,103	▲ 4.0
3 中小企業振興資金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
4 下地島空港特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,268,581	2,519,345	▲ 1,250,764	▲ 49.6	89,519,708	93,135,544	▲ 3,615,836	▲ 3.9
6 所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	—	12,748,098	14,856,595	▲ 2,108,497	▲ 14.2
7 沿岸漁業改良整備資金特別会計	0	0	0	—	32,104,419	33,831,056	▲ 1,726,637	▲ 5.1
8 中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	—	5,880,427	6,096,199	▲ 215,772	▲ 3.5
9 林業・木材産業改善資金特別会計	4,305,000	0	4,305,000	皆増	29,723,197	31,663,996	▲ 1,940,799	▲ 6.1
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
11 宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	—	15,588,769	15,464,954	123,815	0.8
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	850,872	0	850,872	皆増	50,514,342	51,365,214	▲ 850,872	▲ 1.7
13 産業振興基金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	0	0	0	—	7,290,210	7,287,650	2,560	0.0
16 駐車場事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
18 公債管理特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
19 国民健康保険事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	6,424,453	31,485,345	▲ 25,060,892	▲ 79.6	3,180,374,711	3,323,853,770	▲ 143,479,059	▲ 4.3

#### (4) 歳 出

支出済額は、2,368億6,537万261円で、前年度2,363億4,946万7,170円に比べ5億1,590万3,091円、0.2%の増となっている。

##### 増加した主な会計

- 国民健康保険事業特別会計 対前年度比 90億7,956万3,041円、5.8%の増
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計 対前年度比 6億4,600万9,210円、172.3%の増
- 中小企業振興資金特別会計 対前年度比 5,625万2,958円、20.9%の増

##### 減少した主な会計

- 公債管理特別会計 対前年度比 81億8,754万5,819円、11%の減
- 下地島空港特別会計 対前年度比 3億7,833万7,950円、50.3%の減
- 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 1億8,607万4,814円、47.5%の減

#### 歳出の状況

(単位:円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	45,530,680	40,870,618	4,660,062	11.4
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,020,873,259	374,864,049	646,009,210	172.3
3 中小企業振興資金特別会計	325,631,958	269,379,000	56,252,958	20.9
4 下地島空港特別会計	373,720,521	752,058,471	▲ 378,337,950	▲ 50.3
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	156,227,327	175,609,893	▲ 19,382,566	▲ 11.0
6 所有者不明土地管理特別会計	13,964,880	19,068,124	▲ 5,103,244	▲ 26.8
7 沿岸漁業改善資金特別会計	409,648	388,589	21,059	5.4
8 中央卸売市場事業特別会計	358,192,491	362,561,514	▲ 4,369,023	▲ 1.2
9 林業・木材産業改善資金特別会計	299,000	259,240	39,760	15.3
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	754,313,810	876,060,565	▲ 121,746,755	▲ 13.9
11 宜野湾港整備事業特別会計	404,576,924	579,793,519	▲ 175,216,595	▲ 30.2
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	447,750,063	439,875,312	7,874,751	1.8
13 産業振興基金特別会計	76,313,239	85,523,027	▲ 9,209,788	▲ 10.8
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	178,863,185	344,070,378	▲ 165,207,193	▲ 48.0
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	161,776,573	162,625,732	▲ 849,159	▲ 0.5
16 駐車場事業特別会計	6,100,638	31,575,482	▲ 25,474,844	▲ 80.7
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	205,496,430	391,571,244	▲ 186,074,814	▲ 47.5
18 公債管理特別会計	66,431,422,813	74,618,968,632	▲ 8,187,545,819	▲ 11.0
19 国民健康保険事業特別会計	165,903,906,822	156,824,343,781	9,079,563,041	5.8
合計	236,865,370,261	236,349,467,170	515,903,091	0.2

(5)繰越額、不用額

繰越額は、1億2,200万3,000円で、前年度1億4,487万9,933円に比べ2,287万6,933円、15.8%の減となっている。

これは主に、中城湾港マリン・タウン特別会計の6,025万3,280円の皆減、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計の5,000万円の皆増等によるものである。

不用額は、13億2,378万2,672円で、前年度32億6,221万5,497円に比べ19億3,843万2,825円、59.4%の減となっている。

これは主に、国民健康保険事業特別会計の18億6,714万4,041円の減によるものである。

繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名	繰越額				不用額			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	0	0	0	-	5,227,320	10,488,382	▲ 5,261,062	▲ 50.2
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	-	48,440,741	56,320,951	▲ 7,880,210	▲ 14.0
3 中小企業振興資金特別会計	0	0	0	-	74,503,042	130,754,000	▲ 56,250,958	▲ 43.0
4 下地島空港特別会計	13,800,000	57,091,253	▲ 43,291,253	▲ 75.8	37,825,732	36,204,276	1,621,456	4.5
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	-	22,263,673	53,256,107	▲ 30,992,434	▲ 58.2
6 所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	-	164,786,120	153,370,876	11,415,244	7.4
7 沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	-	761,352	808,411	▲ 47,059	▲ 5.8
8 中央卸売市場中事業特別会計	0	0	0	-	23,116,509	32,207,486	▲ 9,090,977	▲ 28.2
9 林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	-	15,501,000	15,240,760	260,240	1.7
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	-	9,288,190	8,489,435	798,755	9.4
11 宜野湾港整備事業特別会計	10,496,000	0	0	皆増	101,076	9,739,481	▲ 9,638,405	▲ 99.0
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	-	44,084,937	43,900,688	184,249	0.4
13 産業振興基金特別会計	0	0	0	-	36,638,761	39,053,973	▲ 2,415,212	▲ 6.2
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	50,000,000	0	50,000,000	皆増	14,449,815	31,044,022	▲ 16,594,207	▲ 53.5
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	0	60,253,280	▲ 60,253,280	皆減	56,640,707	20,949,988	35,690,719	170.4
16 駐車場事業特別会計	43,423,000	0	43,423,000	-	4,252,362	9,743,518	▲ 5,491,156	▲ 56.4
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	4,284,000	27,535,400	▲ 23,251,400	▲ 84.4	785,970	7,940,556	▲ 7,154,586	▲ 90.1
18 公債管理特別会計	0	0	0	-	33,557,187	4,000,368	29,556,819	738.9
19 国民健康保険事業特別会計	0	0	0	-	731,558,178	2,598,702,219	▲ 1,867,144,041	▲ 71.8
合計	122,003,000	144,879,933	▲ 22,876,933	▲ 15.8	1,323,782,672	3,262,215,497	▲ 1,938,432,825	▲ 59.4



### 3 沖縄県の特別会計の概要

	会計名	会計の概要
1	農業改良資金特別会計	農業改良資金及び就農支援資金の債権管理に関すること。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	中小企業者の連携若しくは事業の共同化又は中小企業の集積の活性化に必要な資金の貸付事業に関すること。また、小規模企業者等設備導入資金貸付事業の債権管理に関すること
3	中小企業振興資金特別会計	(公財)沖縄県産業振興公社に対し、同公社が中小企業者に機械類の貸与を実施するために必要な原資を貸し付ける事業に関すること。
4	下地島空港特別会計	下地島空港の運営及び維持管理に関すること。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子家庭や寡婦等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するための事業開始資金や修学資金等の各種資金を無利子又は低利子にて貸付を行う。
6	所有者不明土地管理特別会計	去る大戦により焼失した公図及び公簿類の再製を図るために米国軍政府が行った土地所有権認定作業において、何らかの事情により期限までに申請のなかった土地等が所有者不明土地となった。これらの土地を適正に管理し、真の所有者に返還することを目的とする。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	沿岸漁業従事者等が自主的にその経営・生活を改善していくことを積極的に助長するために無利子の資金貸付を行うことで、沿岸漁業の経営の健全な発展、漁業生産力の増大、沿岸漁業従事者の福祉の向上及び青年漁業者等の養成確保に資することを目的とする。
8	中央卸売市場事業特別会計	卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場の適正かつ健全な運営に関すること。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	林業・木材産業の経営の改善、林業労働災害の防止等のために必要な施設整備等に対する無利子の融資制度に関すること。
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(新港地区)の工業用地及び都市機能等用地の造成並びにその売却に関すること。
11	宜野湾港整備事業特別会計	宜野湾港マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	沖縄における企業立地の促進と産業の振興に資するために設置された沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関すること。
13	産業振興基金特別会計	本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図ることを目的に設置された産業振興基金の管理及び運用益を財源とした事業の実施に関すること。
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	中城湾港(新港地区)港湾関連施設の整備及びその管理運営に関すること。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに与那原マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
16	駐車場事業特別会計	官公庁施設・金融機関等が集中する県庁周辺地区の駐車場不足や交通混雑の緩和を図るとともに、地域の活性化に資することを目的とした県民広場地下駐車場の建設及び管理運営に関すること。
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関すること。
18	公債管理特別会計	公債費の管理に関すること。
19	国民健康保険事業特別会計	県は、国保特別会計を通じて、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進する。